

第58期

中間グループ報告書

(2025年4月1日～2025年9月30日)

決算のポイント

- 売上高は、EMSビジネス(電子部品事業)、PC・ソフト販売(情報機器事業)、ならびにアミューズメント機器販売(その他事業)が好調維持し、前年同期比増収。第2四半期より協栄産業が加わる。
- 営業利益は、増収・利益率改善による粗利増が販売増・企業買収による経費増を上回り、前年同期比増益。
- 中間配当金は、本年8月7日公表の前回予想通り、「1株当たり60円」(前期比5円増配)。

決算ハイライト

売上高

2,889億59百万円
(前年同期比 11.5%増 ▲)

営業利益

130億49百万円
(前年同期比 13.5%増 ▲)

経常利益

134億43百万円
(前年同期比 19.2%増 ▲)

親会社株主に帰属する中間純利益

150億33百万円
(前年同期比 89.3%増 ▲)

セグメント別の業績

電子部品事業

売上高 2,477億88百万円 (前年同期比 9.7%増)

部品販売ビジネスは、サプライチェーンにおける在庫調整に回復の兆しが見られるとともに、協栄産業の買収効果も加わり、増収増益となりました。

EMSビジネスは、一部顧客における需要減少もありましたが、医療機器や空調機器向け、産業機器向けは引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

情報機器事業

売上高 215億71百万円 (前年同期比 15.8%増)

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは販売数量が増加し、量販店向けは主要PCメーカーにおける商品ラインナップ拡充にWindows10サポート終了にともなう買い替え需要も加わり、ともに堅調に推移しました。比較的採算性の高いセキュリティソフトの販売も好調を維持し、増収増益となりました。

ソフトウェア事業

売上高 16億79百万円 (前年同期比 14.1%増)

ゲーム向けおよびアミューズメント機器向けCG映像制作の受託拡張に取り組み、売上は回復しました。一方、利益面では第1四半期での営業損失を解消しましたが、前年同期を下回りました。

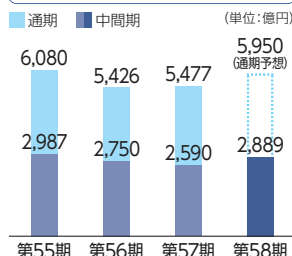
その他事業

売上高 179億19百万円 (前年同期比 36.9%増)

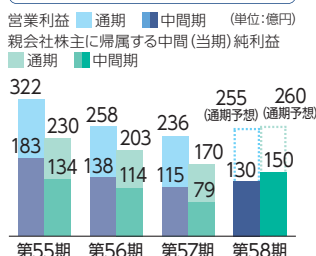
アミューズメント機器販売が、国内および米国向けに好調を維持しました。また、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しました。

業績の推移

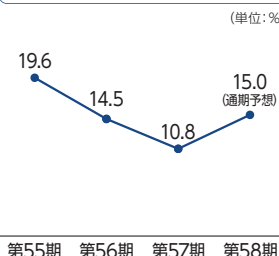
売上高



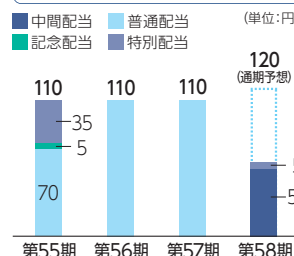
営業利益／親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



ROE



配当金※



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

※ 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金は、分割日以前についても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

売上高から純利益まで前年同期比「増収増益」

『中期経営計画 2027』の初年度として順調なスタート



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第58期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

第58期(2026年3月期) 中間期の業績について

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は、電子部品事業において一部サプライチェーンでの在庫調整に回復の兆しが見られ、EMS^(注)ビジネスを

中心に増収となり、情報機器事業でのパソコン製品およびセキュリティソフトの販売や、その他事業でもアミューズメント機器の販売が好調に推移しました。また、当中間期より協栄産業株式会社が連結子会社に加わり、前年同期比298億94百万円増収の2,889億59百万円となりました。

売上総利益は、売上増に加え比較的高採算の製品販売が好調に推移したことで利益率も向上し、前年同期比54億11百万円増益の395億44百万円となりました。

営業利益は、売上増ならびに企業買収により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加がこれらの費用増を上回り、前年同期比15億47百万円増益の130億49百万円となりました。

経常利益は、為替差損の減少などにより営業外損益が改善し、前年同期比21億64百万円増益の134億43百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、企業買収にともなう負ののれん発生益および投資有価証券売却益など特別利益の計上により、前年同期比84億75百万円増益の197億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税の計上などにより、前年同期比70億91百万円増益の150億33百万円となりました。

このように、売上高ならびに売上総利益から親会社株主に帰属する中間純利益までの全ての段階利益において、前年同期比「増収増益」となりました。

当中間配当につきましては、前回予想として本年8月7日に増配修正を公表しました通り、前期実績から5円増配となる1株当たり60円を実施させていただきました。

(注) [Electronics Manufacturing Servis] 電子機器の受託生産を行うサービス

通期連結業績予想数値の修正

	2025年3月期 実績	2026年3月期 期初予想 (2025年5月14日公表)	2026年3月期 前回予想 (2025年8月7日公表)	2026年3月期 今回予想 (2025年11月6日公表)	前回予想との差異
売上高	5,477億円	5,300億円	5,740億円	5,950億円	210億円 (3.7%増)
営業利益	236億円	230億円	240億円	255億円	15億円 (6.3%増)
経常利益	225億円	230億円	238億円	255億円	17億円 (7.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	170億円	165億円	242億円	260億円	18億円 (7.4%増)
ROE	10.8%	10.0%	14.6%	15.0%	0.4pt (ー)

2026年3月期 通期業績予想の 上方修正について

2026年3月期通期業績につきましては、TOB(株式公開買付け)により2025年7月18日付で協栄産業株式会社を当社の連結子会社に組み入れたことを織り込み、第1四半期決算公表時に上方修正しました。

前述の通り、当中間期において買収影響を除いても前回予想を上回るペースで進捗している足元の業績動向を勘案して、11月6日付で今期二度目となる上方修正を公表しました。当下期の事業環境を見通しますと、為替変動や米国関税政策の動向、地政学的リスクなど先行き予断を許さない状況にありますが、当社グループ一丸となって着実な目標達成に向けて取り組んでまいります。

このように、「中期経営計画 2027」の初年度として、「増収増益」の順調なスタートを切ることができました。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
期初予想 (2025年5月14日公表)	55円	55円	110円
修正予想 当期実績 (2025年8月7日公表)	60円 (普通配当55円) (特別配当 5円)	60円 (普通配当55円) (特別配当 5円)	120円
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	55円	55円	110円

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載していますが、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の第2四半期末配当金は55円00銭となり、1株当たり年間配当金は110円00銭となります。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (2025年9月30日現在)	前期末 (2025年3月31日現在)
(単位:百万円)		
資産の部		
流動資産	269,939	257,164
固定資産	57,097	48,507
有形固定資産	30,087	28,445
無形固定資産	1,879	1,738
投資その他の資産	25,130	18,323
資産合計	327,037	305,671
負債の部		
流動負債	127,457	117,704
固定負債	26,729	21,587
負債合計	154,186	139,292
純資産の部		
株主資本	140,743	142,993
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,767	14,885
利益剰余金	123,749	121,553
自己株式	△9,907	△5,579
その他の包括利益累計額	23,100	23,225
非支配株主持分	9,007	160
純資産合計	172,851	166,379
負債純資産合計	327,037	305,671

株主還元

当社は、「中期経営計画 2027」において定めた株主還元の基本方針として、「連結配当性向30%～40%ならびにDOE4.0%を目安に積極的かつ安定的な配当を実施し、自己株式の取得は利益水準や資本効率性に応じて機動的に行う」と定めております。

(2026年3月期 配当予想)

2026年3月期配当予想につきましては、第1四半期決算公表時の協栄産業連結子会社化に伴う業績修正のうちキャッシュインを伴わない負ののれん発生益の計上見込み額72億円を除外した実質ベースでの利益予想を踏まえて、期初予想の普通配当110円に特別配当10円を加えて、1株当たり120円に増配修正いたしました。前期実績から10円増配となります。(負ののれん発生益を除外した場合の連結配当性向は31.6%、DOEは4.0%となります。)

この配当予想に沿って、当中間配当は前期実績から5円増配の1株当たり60円とさせていただきます。期末配当につきましても、現時点では前回予想を据え置いております。

(自己株式の取得・消却)

コーポレートガバナンス・コードの要請に沿った政策保有株式縮減の観点から、当社の主要取引銀行4行より所有する当社普通株式売却の意向を受け、本年8月8日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にてこれら4行が保有する全株式を総額144億円で取得しました。併せて、取得した492万株(発行済株式総数の9.4%)は同月18日付で全数消却しました。

この施策は、ROEなど資本効率性の改善を図るとともに、既存の株主の皆様にとっては、EPS(1株当たり当期純利益)の向上につながるが見込まれるなど、「中期経営計画 2027」にて策定した、資本効率と積極的な株主還元を志向する資本政策の一環として実施したものであります。

中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (自2025年4月 1 日 至2025年9月30日)	前中間期 (自2024年4月 1 日 至2024年9月30日)
(単位:百万円)		
売上高	288,959	259,064
売上原価	249,414	224,931
売上総利益	39,544	34,133
販売費及び一般管理費	26,495	22,631
営業利益	13,049	11,501
営業外収益	1,313	1,437
営業外費用	919	1,660
経常利益	13,443	11,278
特別利益	6,376	82
特別損失	100	116
税金等調整前中間純利益	19,719	11,244
法人税、住民税及び事業税	4,394	2,615
法人税等調整額	93	879
法人税等合計	4,487	3,495
中間純利益	15,231	7,749
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	15,033	7,941
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	197	△192

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

タイにおけるEMS新工場建設

アセアン地域におけるEMS事業の中核拠点として2002年にKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立し、アマタナコン工業団地内に2工場を構え、タイ国内および輸出向けに空調機器、事務機器ならびに車載関連機器等の基板実装を中心とした生産を行っています。

今般、建設する新工場は、2025年内の量産開始に向けて、当社中国拠点にて実績のある自社開発の生産設備を中心とした実装自動化ラインの導入によりサイクルタイム短縮を図るとともに、生産量の変動にもフレキシブルに対応できる生産体制を確立し、既存顧客からの基板実装の受注増に対応します。加えて、新たに完成品組立てラインを設置し、米国市場向けの組立需要も取り込むことで、加賀タイランドにおけるEMS事業は、5年後には売上高500億円を目指します。

これら自動化設備は、加賀タイランドで立上げを済ませた後、マレーシア、ベトナムなどアセアン地域やインドの当社EMS拠点にも水平展開するなど、将来的には、同社が海外マザー工場として中心的役割を担っていきます。



株主インフォメーション (2025年9月30日現在)

会社概要

設 立	1968年9月12日
資 本 金	121億3,354万円
従 業 員 数	9,100人(連結)
事 業 の 内 容	電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入

役員

代表取締役	会長執行役員	塚 本 勲
	社長執行役員	門 良 一
取 締 役	上席執行役員	塚 本 剛
		石 原 康 広
		梶 谷 仁 志
社外取締役		三 吉 暹
		橋 本 法 知
		吉 田 守
取 締 役	常勤監査等委員	川 村 英 治
社外取締役	監 査 等 委 員	橋 内 進
		佐 藤 陽 一
		大 柳 京 子



「統合レポート2025」

統合レポートには、成長戦略やサステナビリティの取り組みのほか、事業紹介・ガバナンス情報などが記載されています。ぜひご覧ください。
なお、冊子をご希望の方はIR・広報部までご連絡ください。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html

株主通信発送の廃止について

株主の皆様へご送付しておりましたグループ報告書につきましては、次回より地球環境等に配慮する観点から発送を取り止めてさせていただきます。

以降は当社ウェブサイトにてのみ掲載することとさせていただきます。何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

